



来週の注目点を**皆さんにいち早くお届け**

# 週刊! 投資環境

## 対象期間

タイムテーブル	1/19（月）～1/25（日）
今週の振り返り	1/12（月）～1/15（木）
来週の注目点	1/19（月）～1/25（日）

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



## 衆議院解散・日銀金融政策決定会合・米ドル円の水準



米国



日本



欧州

月 1/19

祝日  
IMF世界経済見通し11月機械受注  
11月第3次産業活動指数世界経済フォーラム  
(スイス・ダボス、-23日)

火 1/20

欧：11月経常収支  
欧：シナヘルECB理事講演  
独：12月生産者物価指数  
独：1月ZEW景気予測指数  
独：ナゲル独連銀総裁講演  
英：11月週平均賃金、失業率

水 1/21

11月新築住宅販売件数  
10月建設支出  
12月中古住宅仮契約指数欧：ラガルドECB総裁講演  
独：ナゲル独連銀総裁講演  
英：12月消費者物価指数  
英：12月生産者物価指数  
英：11月住宅価格指数

木 1/22

11月個人所得・消費支出  
11月個人消費支出デフレータ

12月貿易統計

欧：1月消費者信頼感指数  
欧：12月ECB理事会議事要旨

金 1/23

1月PMI

12月CPI  
1月PMI  
通常国会召集  
日銀金融政策決定会合  
(22日-)  
日銀「展望レポート」欧：1月PMI  
欧：ラガルドECB総裁講演  
独：1月PMI  
英：1月PMI  
英：12月小売売上高

土 1/24

日 1/25

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

Daiwa Asset Management

		カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月	1/19	加：12月消費者物価指数	中：10-12月期GDP 中：12月鉱工業生産 中：12月小売売上高 中：1-12月固定資産投資 中：12月不動産投資 中：12月70都市住宅価格 比：12月国際収支	土：12月住宅価格指数
火	1/20	加：10-12月期カナダ銀行 企業/消費者調査	中：LPR公表 韓：12月生産者物価指数 馬：12月消費者物価指数 馬：12月貿易統計	
水	1/21		尼：金融政策決定会合	南ア：12月消費者物価指数 南ア：11月小売売上高 墨：11月小売売上高
木	1/22	豪：12月雇用統計	韓：10-12月期GDP 馬：金融政策委員会	土：金融政策決定会合
金	1/23	NZ：10-12月期消費者物価 指数 豪：1月PMI 加：11月小売売上高	印：1月PMI	露：11月貿易統計 墨：11月経済活動指数
土	1/24			
日	1/25			

※\*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、  
中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、  
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



## 株式・債券とともにまちまちな動き

## 経済・金利

- 週を通してみると、金利は短中期が小幅上昇、長期はほぼ横這い、超長期は小幅低下と、年限によりまちまちだった。
- 12月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.2%、前年同月比+2.6%とそれぞれ市場予想を下回った。11月の前年同月比も市場予想を下回る好結果だったが、政府機関閉鎖によるかく乱の可能性が指摘され、やや懐疑的に受け止められていた。そのため12月は多少なりとも反動を見込む向きもあったが、目立った反動はなかつた。内訳では、住居費は鈍化傾向にある一方、財価格は前年同月比+1.4%と、コロナ禍の急騰局面を除けば、関税の影響で高止まりしているほか、住居費を除くサービス価格では価格の粘着性が見られる。
- ベージュブックでの景気判断は「僅か或いは緩慢なペースで増加」と前回の「ほとんど変化なし」から引き上げられた。雇用は横這いである一方、関税の価格転嫁はまちまちなためインフレ圧力は緩やかとされた。

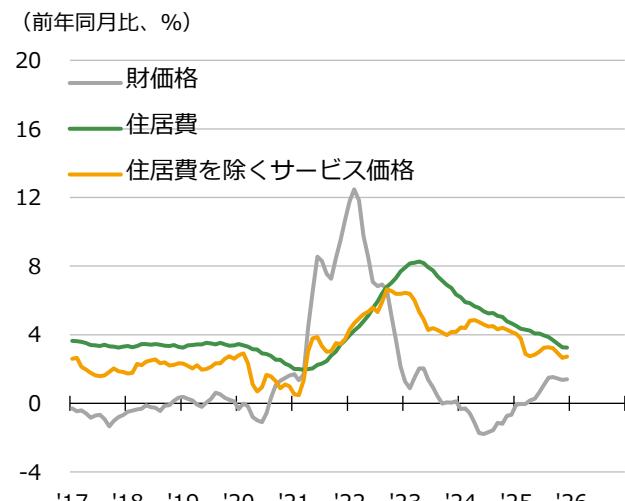
## 株式

- 1月15日（木）までのS&P500の騰落率は▲0.3%。好材料と悪材料が錯綜した。
- 12日は+0.2%。前日、パウエルFRB議長は自身の議会での証言を巡って刑事捜査の対象になったと公表したが、市場への影響は限定的だった。13日▲0.2%、14日▲0.5%と続落。投資銀行手数料が振るわなかったJPモルガン・チエースなどの銀行株の下落が相場の重石に。14日には中国がエヌビディアのAI半導体H200の輸入を制限すると報じられ、半導体関連株も下落。15日は台湾TSMCやゴールドマン・サックスなどの好決算を受け+0.3%と反発した。

## REIT

- Nareit指数（配当込み）は9日から15日まで+1.7%。米政権による住宅市場支援の動きなどを受け、住宅市場活性化の恩恵を受ける森林や貸倉庫などが上昇。通信はテナントとの契約解消を機に大幅反発した。

## 米国：品目別にみるコアCPI



※直近値は2025年12月

(出所) 米労働省

## 米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management



米国

Weekly ! Investment Environment



## 半導体・AI関連株の動向

### 経済・金利

- 経済指標は、22日（木）11月個人消費支出や11月PCEデフレーター、23日（金）1月PMIなどが発表予定。FRB関連では1月FOMC前のブラックアウト期間につき、高官発言の予定はない。
- FF金利先物における4月FOMCまでの利下げ期待は37.0%と前週末の49.0%から後退し、年内の利下げ織り込み幅も0.482%ptと2回を下回り始めた。12月失業率が4.4%と11月の4.5%から低下したほか、直近の新規失業保険申請件数が昨年11月以来となる低水準を記録するなど、労働市場が底入れに向けた動きを見せたことが背景にある。FRBは予防的利下げを終え、当面は様子見姿勢に移っている。景気指標の改善が続ければ、年内の利下げ期待の後退に伴って、10年金利にも上昇圧力が働く可能性がある。ただし、パウエルFRB議長は5月で議長職を退任する予定となっている。年後半の金融政策見通しは新議長のスタンス次第で大きく揺れ動く可能性がある。

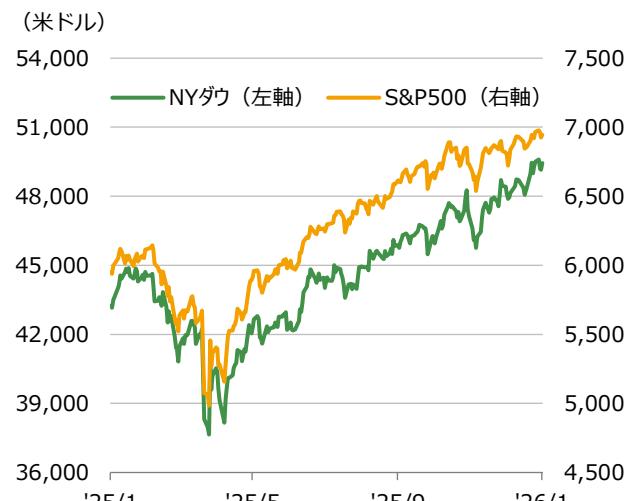
### 株式

- 10-12月期決算は20日（火）ネットフリックス、22日（木）プロクター・アンド・ギャンブル、インテルなどの発表が続く。
- 「半導体市場の体温計」として注目された台湾TSMCの10-12月期決算は好調な着地となり、同時に発表された26年売上高見通しや設備投資計画は予想を上回った。こうした内容を受け、15日の半導体関連株は軒並み上昇した。来週は半導体関連株に加え、それ以外のAI関連株にも株価回復の流れが波及するのか注目したい。FRBの独立性を巡る問題や、イラン情勢など地政学リスクは引き続き警戒が必要と思われる。

### REIT

- 産業施設の物件供給が徐々に落ちingいてきている中、プロジェクトの決算では賃料の見通しを確認したい。ダボス会議でのトランプ大統領の住宅政策や、政権と対話を進めている住宅建設会社の決算説明会にも注目。

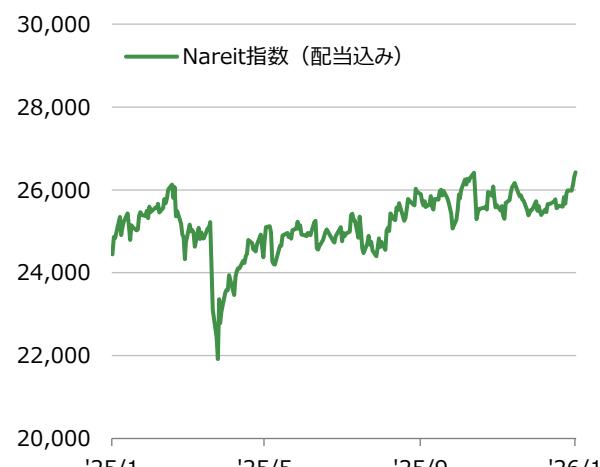
### 米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



日本

Weekly ! Investment Environment

今週の  
振り返り

## 衆議院解散報道で株価急騰、円安進行

### 経済・金利

- 高市首相が23日召集の通常国会の冒頭で衆議院解散を検討していると報じられた。内閣支持率が高いうちに解散・総選挙へ踏み切り、過半数をわずかに上回る議席を積み増して政権基盤を固める狙いがあるとみられる。こうした衆議院解散報道を受け、国内金利は全般的に上昇し、10年国債利回りは2.2%に迫る水準まで上昇した。総選挙を経て自民党・連立与党が議席を伸ばし、高市政権の政権基盤が強化されれば、需要喚起策を中心とした財政拡張が一段と進むとの見方が背景にあると考えられる。

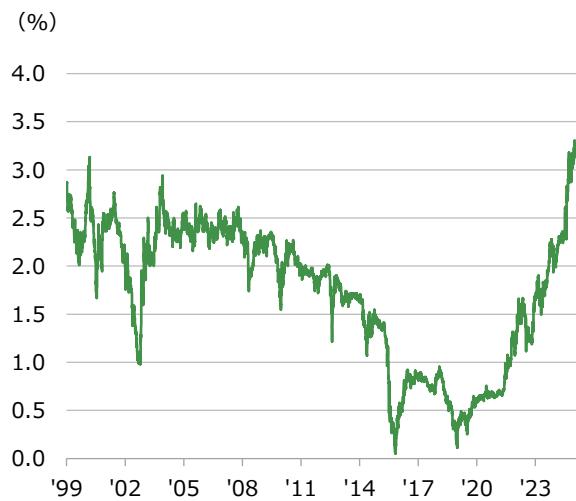
### REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から15日まで+0.9%。日本のインフレ期待が上昇する中で、REIT全体も上昇し、相対的に高い成長が見込まれるオフィスやホテルが選好された。2025年の投資部門別売買状況で海外投資家が買い越していたことに鑑みれば、需給改善も寄与している。

### 株式

- 16日前場までの前週末比は、日経平均株価+3.7%、TOPIX+4.1%、グロース250は+2.9%。前週末の衆議院解散の報道を受け13日は先物主導と見られる買いで大幅高となり、14日も続伸し史上最高値を更新した。市場は解散をほとんど織り込んでおりポジティブサプライズとなった。同時に円安が進行、通貨当局のけん制発言でも歯止めがかかるず、14日には一時1米ドル=159円前半まで円安が進んだ。その後、当局から非常に強いトーンのけん制発言があり、円安進行は一服し15日に日経平均は反落したが、銀行株などが力強い動きでTOPIXは上昇。16日前場は利益確定と見られる売りなどから下落。
- 業種別では、銀行、機械、自動車などが上昇し、海運、医薬品、情報・通信などが下落した。バリューストックや景気敏感株優位の週となった。個別では、ローツエ、JX金属、レザーテックなどが上昇し、SHIFT、コスモス薬品、電通Gなどが下落した。

### 日本：30年国債利回り



※直近値は2026年1月15日

(出所) ブルームバーグ

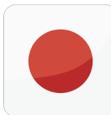
### 日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management



## 衆院選情勢、為替、地政学リスク

### 経済・金利

- 22日（木）・23日（金）に日銀金融政策決定会合が開催される。昨年12月に利上げを決定したばかりで、現在はその影響を見極める局面にあるため、今会合では政策金利の据え置きが見込まれる。展望レポートや植田総裁の記者会見では、経済・物価のリスクバランス評価に変化があるかを確認したい。足元では1米ドル=158円台まで円安が進行しており、市場のインフレ期待も上昇基調にある。こうした状況を踏まえ、日銀が物価の上振れリスクに対する警戒度を引き上げるかが注目される。

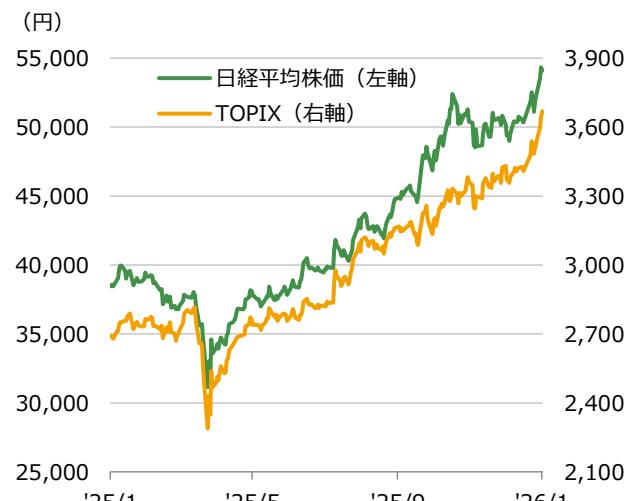
### REIT

- 12月の訪日外客統計では、11月に前年比での伸び率が鈍化していた中国からの訪日客の動向に引き続き注目している。
- 決算では、インフレ環境下で内部成長の速度が引き続き注目される。NAV倍率が上昇しているが、外部成長計画については資本市場全体からの評価も受けることに留意。

### 株式

- 23日（金）の通常国会の冒頭に高市首相が衆議院を解散する見通し。投開票日は2月8日（日）が有力。立憲民主・公明の選挙協力が自民に逆風との見方もあるが、離反した保守層の回帰もあり、政権基盤は安定へと向かい、期待感が強い状況が継続すると想定。年初来では日本株が米国株を大幅にアウトパフォームするなど、グローバル運用者の日本株を「持たざるリスク」も高まっている。来週発表のIMF世界経済見通しで日本の成長率が上方修正されれば、その流れに一層拍車がかかる可能性も。
- 高市政権の積極財政への懸念などもあり、円安進行に歯止めがかからない。通貨当局は「あらゆる手段を排除しない」など非常に強い警告を表明しており、為替介入実施の可能性が高まっている。来週の日銀金融政策決定会合でも、輸入物価上昇によるインフレ加速への懸念を強調すると思われる。
- 「西半球」、イランなどの地政学リスクや米関税を巡る動向にも留意。

### 日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

### 日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



## 来週の 注目点 **英国の雇用関連指標とCPI**

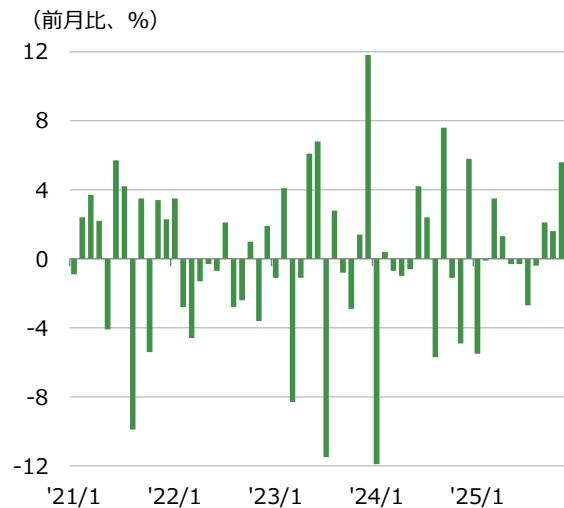
### 今週の振り返り

- ドイツの製造業受注と鉱工業生産**は直近の2025年11月まで3カ月連続で前月から増加した。月次の変動が大きい製造業受注が3カ月連続で増加するのは珍しく、2022年1月以来。インフラ投資や防衛費の増額の端緒ともみられる。それもあってか、**ドイツの10年国債利回り**は実質金利主導で高止まっており、昨年初来の最高近くにある。周辺国との債券利回りの格差も縮小傾向にあり、ドイツ経済の相対的優位性を示しているのか、状況を注視したい。
- 一方、**英国の10年国債利回り**は昨年初來の最低を更新した。景気実勢を素直に反映した動きと解釈し得る。財政悪化への懸念はひとまず後退している。

### 来週の注目点

- 英国で11月週平均賃金、失業率、12月消費者物価指数**が発表される。英国の雇用情勢の悪化は顕著で、失業率は5.1%とコロナ禍中のピークの5.3%（2020年12月）に迫っており、雇用者数の減少基調も明白。週平均賃金は民間部門の賞与を除くベースで前年同月比+3.9%（3カ月移動平均）と、3%台に入ってきた（単月では+3.5%）。2%のインフレ目標と整合的な賃金の伸びは3%程度だが、最近の傾向が続けば2026年中にも十分到達可能。消費者物価指数は総合、コアとも11月は前年同月比+3.2%であった。コアは4カ月連続で伸びが鈍化している。これらを踏まえて、BOEは12月に3会合振りに利下げを決定した。ただし、インフレ率は鈍化基調ながらも、目標の2%を有意に上回っていることや、12月の利下げの決定が5対4の僅差の票決であったことに鑑みれば、追加利下げには状況証拠の積み上げが必要。それだけに来週発表の上記諸指標への注目度は高い。当面のBOEの金融政策委員会は2、3、4月に予定されているが、市場は現時点で4月の追加利下げをほぼ織り込んでいる。

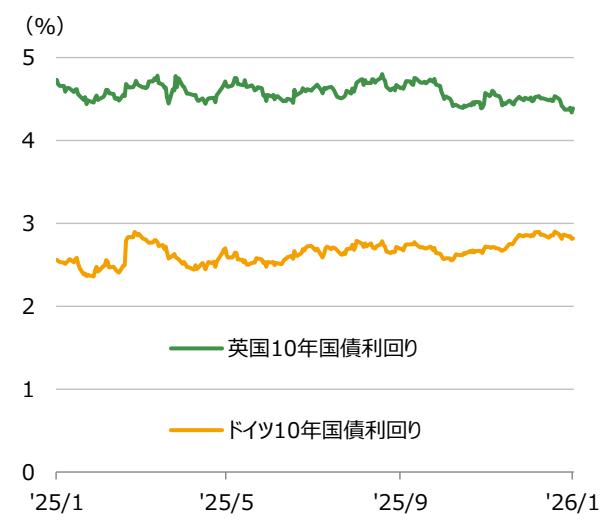
### ドイツ：製造業受注



※直近値は2025年11月

(出所) ドイツ連銀

### 英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



## 来週の 注目点 為替介入、日銀総裁会見

### 今週の振り返り

- 前週末、12月米雇用統計を控え米金利上昇・米ドル高が進んだが、発表後の値動きは限定的に。高市首相が**23日の通常国会冒頭に衆議院解散**（2月上旬に総選挙投票開票）を検討との一部報道を受け、自民党勝利・積極財政推進の思惑から円安が進み、米ドル円は158円近辺に上昇した。
- 今週初、米連邦検察がFRB本部改修についての議会証言を巡りパウエル議長を捜査と報じられ米ドル安に振れたが、すぐに反発。13日、片山財務相がベッセント米財務長官に「一方的な円安を憂慮」と伝え認識を共有したと述べたが、円高効果は限定的に。**リスクオンや財政悪化懸念による日本の株高・金利上昇・円安**が進行し、米ドル円は158円近辺から上昇。12月米コアCPIの予想比下振れによる米ドル安は一時的で、**イラン情勢緊迫化による原油高**の影響もあり、米ドル円は14日に159.45円まで上昇した。
- 片山財務相が急激な円安について「極めて遺憾で憂慮している」、行き過ぎた動きには「あらゆる手段を排除せず適切に対応する」とけん制を強めると円高に振れ、米ドル円は158.08円まで反落。ただし、その後は堅調に推移。米雇用関連指標の予想外の改善が米ドル高に作用する場面もあった。

### 来週の注目点

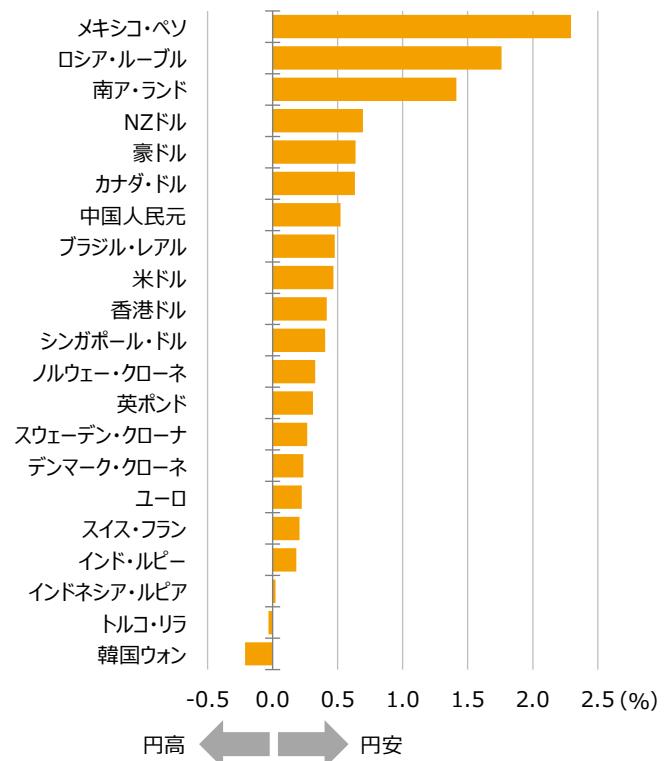
- 円安進行時に日本当局が**為替介入**を行うかに注目。為替相場は円買い・米ドル売り介入が実施された2024年4月29日の1米ドル=160円近辺、7月11日の161円台に近づいている。また、当時と同様に「3カ月間で5%の円安・米ドル高」に達している。
- 日銀の政策金利据え置きが見込まれるが、**植田総裁の記者会見**の内容によっては為替に影響する可能性もありそうだ。円安により物価上昇圧力が高まった場合に利上げペースを速める可能性を示唆するなどタカ派的発言があると、円高に作用するだろう。

### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

### 為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



## カナダ | 消費者物価指数に注目

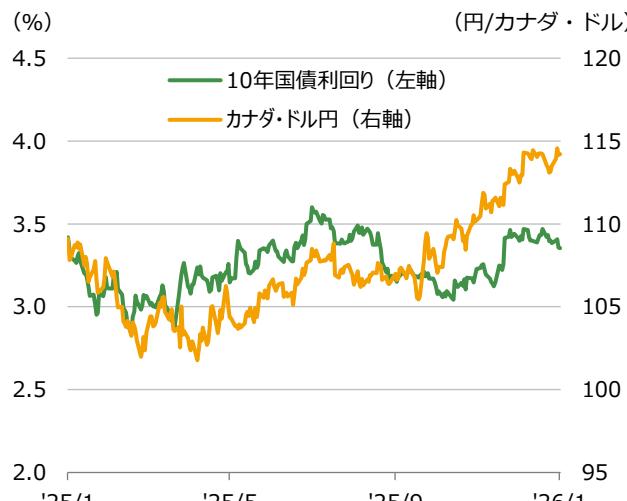
## 今週の振り返り

- イランの反政府デモ拡大を受けた原油高などを背景に、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.2%増価。日本の衆議院解散観測を受けた日本株高・円安を背景に、カナダ・ドル円は同0.6%上昇した。14日の米金利低下や、15日のカナダの軟調な経済指標などを受けて、国債利回りは低下した。
- カーニー首相**は13日から中国を訪問し、15日には李強首相と会談した。米国との貿易摩擦で輸出の多様化を図りたいカナダと、エネルギーの調達先を確保したい中国との利害が一致し、関係改善が進んでいるようだ。他方、7月のUSMCA見直しを控えて米国との関係が更に悪化しないか要注視。
- 15日発表の経済指標では、**12月住宅価格指標**が前月比▲0.3%と13カ月連続下落。貿易摩擦などの影響で自動車の製造・販売が不振で、11月製造業売上高は同▲1.2%、11月卸売売上高は同▲1.8%と弱かった。

## 来週の注目点

- 19日（月）に**12月消費者物価指数**が発表される。コア指数の伸びが更に鈍化するか。

## カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



## 豪州 | 雇用統計に注目

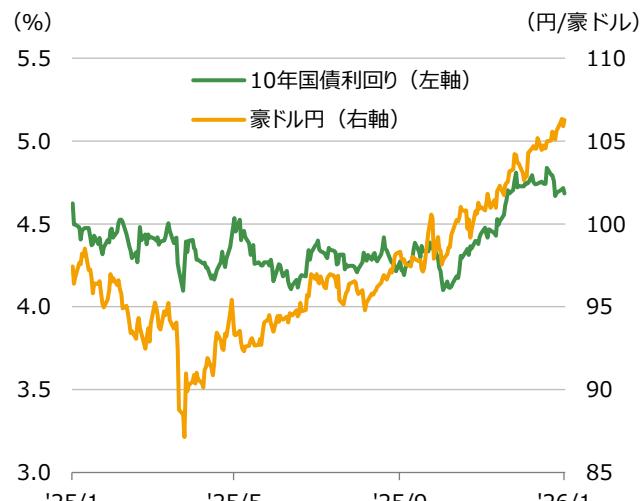
## 今週の振り返り

- 金利は、堅調な経済指標を受けて上昇する場面もあったが、米金利低下の影響を受けて前週末比では低下。豪ドルは対米ドルで前週末比0.2%増価し、対円で0.6%増価。
- 12日発表の**11月家計消費支出**は前年同月比+6.3%と、10月の+5.7%から伸びが加速。市場予想の+5.5%を明確に上回った。コンサートなどのイベントやブラックフライデーの効果もあるため多少割り引いて見る必要はあるが、個人消費は堅調と言える。一方、13日発表の**1月ウエストパック消費者信頼感指数**は92.9と12月の94.5から低下。利上げ観測の高まり（住宅ローン金利の上昇懸念）などが消費者心理を冷やした。

## 来週の注目点

- 22日（木）発表の**12月雇用統計**に注目。失業率の先行指標は、求人件数が減少（失業率の上昇を示唆）の一方、設備稼働率が上昇（失業率の低下を示唆）とまちまち。市場参加者の間でも労働市場に対する評価は割れており、結果次第で当面の利上げ織り込みが変動する可能性は十分にあろう。

## 豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

ブラジル | 特段の材料がない中、  
政治関連の報道に注意か

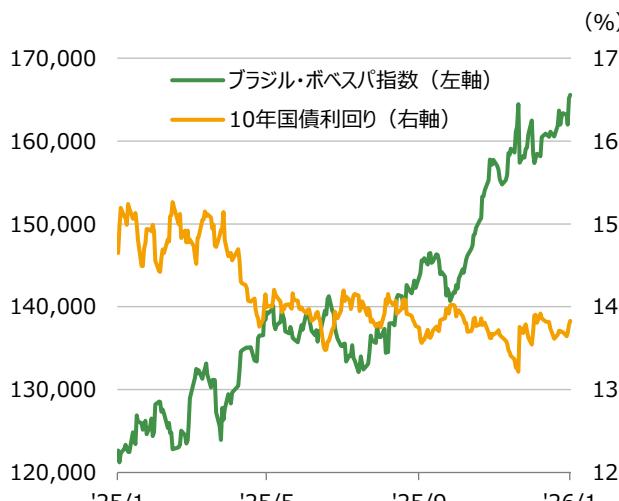
## 今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、対米ドルで前週末比ほぼ横ばい。**トランプ米政権が移民ビザ発給を一時停止**すると発表し、レアル安に振れる場面もあった。ただし、ビザ発給停止の対象はブラジルだけでなく75カ国に及ぶことが明らかになり、両国の関係悪化を意味するものではないとの受け止めからレアルが買戻された。他方、円安進行によってレアル円は前週末比0.5%上昇した。個人消費の上振れなどから国債利回りは上昇。ボベスパ指数は前週末比1.3%上昇し、昨年12月初旬に付けた最高値を上回った。
- 一部の世論調査で**ルラ大統領再選の可能性は高い**ことが示されたが、すでに織り込み済みであり、市場の反応は限定的だった。
- **11月小売売上高**は前月比+1.0%と市場予想の+0.3%を上回った。年末商戦が影響したもの、高金利環境にもかかわらず個人消費は想定以上に底堅いことが示された。

## 来週の注目点

- 翌週の金融政策決定会合待ちの様相だが、国内外の政治報道に引き続き注意を要する。

## | ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



## インド | 大型銘柄の決算に注目

## 今週の振り返り

- 好悪材料が入り混じる中、NIFTY50指数はもみ合いとなり、前週末比▲0.1%で終了。**イランとの貿易額**は少額に留まるため、米政権による2次制裁の可能性は限定的と言える。また、訪印中のメルツ独首相が、**EUとインドのFTA**を1月末までに締結する見通しを示したこと、株価の下支え要因。
- トランプ米大統領の側近であるセルジオ・ゴア氏が**駐インド米国大使に着任**。米印通商交渉や両国関係強化の前進を目指すと発言したほか、米国主導の友好国で構成される**パックス・シリカにインドを招待**し、米国のインド接近を印象付けている。
- ブルームバーグ・インデックス・サービスは**インド国債をブルームバーグ・グローバル総合インデックス**に組み入れることを先送りした。ただ、最終的な組み入れへの幅広い支持を得ていると説明。年半ばに予定されている状況アップデートにも注目。

## 来週の注目点

- **決算**に注目。16日の**リライアンス・インダストリーズ**、17日の**ICICI銀行**の結果次第で、株価指数が上下に振れやすい見込み。

## | インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

12月の主要経済指標に注目

## 今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲0.2%、ハンセン指数は同+2.6%。取引所における信用取引の最低証拠金比率が80%から100%へ引き上げられたことで本土株式市場は下落。
- **中銀**は特定セクターに対して資金供給などを行う**構造的金融政策ツール**の緩和を発表。中銀による市中銀行への貸出を通じて市中銀行から特定セクターへの貸出を促す「再貸出制度」の金利を1.5%から1.25%に引き下げたほか、中小企業・農業部門向けの再貸出枠を5,000億元、技術革新を支援する再貸出枠を4,000億元、増枠した。再貸出制度の強化はポジティブだが、銀行貸出を有意に押し上げるには至らないと見る。
- **12月の米ドル建て輸出額**は前年同月比+6.6%と引き続き堅調。一方で、各国との貿易摩擦は強まりつつある。8日には一部品目の輸出還付税を4月以降に廃止・縮小する通達が示された。輸出物価への影響など、今後の推移を注視する必要がある。

## 来週の注目点

- **12月の主要経済指標やLPRの公表**に注目。



ASEAN

各国の金融政策に注目

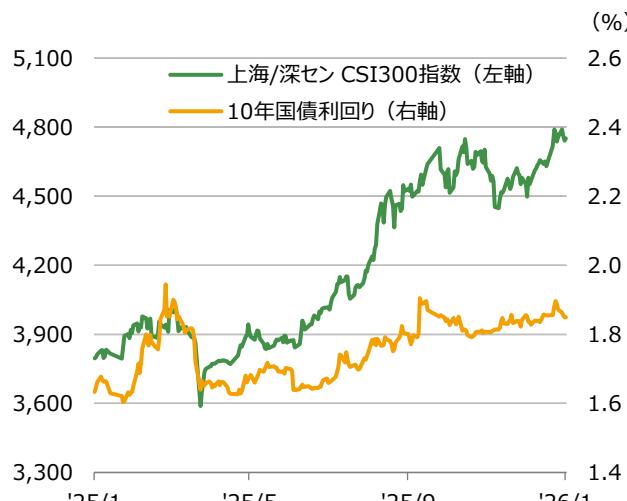
## 今週の振り返り

- 海外からの資金流入などを背景にASEAN株式市場はベトナムを除いて上昇した。
- **ベトナム中銀**は、26年における銀行部門の与信伸び率目標を前年比+15%に設定した。25年の当初目標値の同+16%並びに実績値の同+19.1%と比較して、やや控えめな目標値となる。引き続き経済成長を後押ししつつも、マクロ経済やインフレの安定も考慮する方針と見られる。なお、政策金利は26年も据え置きが続く公算が大きく、緩和的な金融政策が継続する見通し。
- **タイ中銀総裁**は必要であれば追加利下げの余地があると述べたほか、0.5%ptの利下げを実施してもインフレ率への影響は小幅に留まるとの見通しを示した。バーツ高を意識したうえでの、ハト派発言と見られる。また、中銀は金取引に伴う為替取引がバーツ高を招いたと認識しており、近く財務省と共同で金取引の規制などを導入する模様。

## 来週の注目点

- **マレーシアとインドネシアの金融政策**に注目。いずれも政策金利の据え置きを見込む。

## 中国：株価指数と10年国債利回り



## インドネシア・ベトナム：株価指数



		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		1/15	1ヶ月	1年	3年	10年国債利回り	1/15	1ヶ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-0.75	米国	4.17%	0.00	-0.48	0.67	
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.25	0.50	0.85	日本	2.16%	0.20	0.91	1.65	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.00	0.00	ドイツ	2.82%	-0.03	0.26	0.65	
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-1.00	-2.00	カナダ	3.35%	-0.06	-0.07	0.46	
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	0.50	豪州	4.68%	-0.04	0.06	1.09	
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	2.75	1.25	ブラジル	13.83%	0.29	-0.82	1.41	
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	-0.25	-3.00	-3.50	メキシコ	9.01%	-0.16	-1.33	0.54	
インド	レボ金利	5.25%	0.00	-1.25	-1.00	インド	6.65%	0.06	-0.16	-0.65	
中国	7日物リバース・レボレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60	中国	1.85%	-0.01	0.22	-1.05	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		1/15	1ヶ月	1年	3年	為替（対円）	1/15	1ヶ月	1年	3年	
米国	S&P500	6,944	1.9%	16.7%	73.7%	米ドル	158.63	2.2%	1.4%	24.1%	
	NYダウ	49,442	2.1%	14.4%	44.1%	ユーロ	184.16	0.9%	14.4%	33.0%	
日本	TOPIX	3,669	6.9%	36.4%	92.8%	カナダ・ドル	114.22	1.3%	4.7%	19.6%	
	日経平均株価	54,111	7.9%	40.7%	107.2%	豪ドル	106.28	3.1%	9.1%	19.1%	
欧州	STOXX600	615	5.5%	19.3%	35.8%	ブラジル・レアル	29.54	3.1%	13.4%	17.7%	
インド	NIFTY50指数	25,666	-1.4%	10.6%	42.9%	メキシコ・ペソ	8.98	4.1%	17.5%	31.9%	
中国	MSCI中国	87.19	4.8%	40.9%	20.5%	インド・ルピー	1.76	2.8%	-3.1%	12.0%	
ベトナム	VN指数	1,865	13.3%	50.9%	75.9%	中国人民元	22.75	3.2%	6.6%	19.2%	
						ベトナム・ドン	0.60	2.4%	-2.0%	10.7%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		1/15	1ヶ月	1年	3年	商品	1/15	1ヶ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	26,424	2.7%	8.1%	24.1%	WTI原油先物価格	59.19	4.2%	-26.0%	-25.9%	
日本	東証REIT指数	2,057	3.5%	25.4%	12.0%	COMEX金先物価格	4,624	6.7%	70.1%	140.6%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、  
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

## 英ポンド



## ノルウェー・クローネ



## チェコ・コルナ



## ハンガリー・フォリント



## ポーランド・ズロチ



## ルーマニア・レイ



## ロシア・ルーブル



## トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

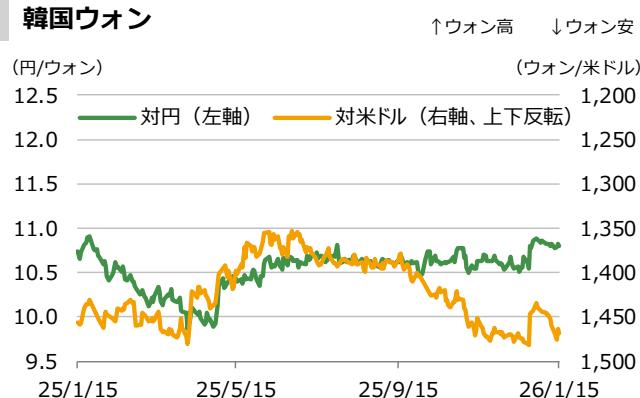
## 中国 人民元



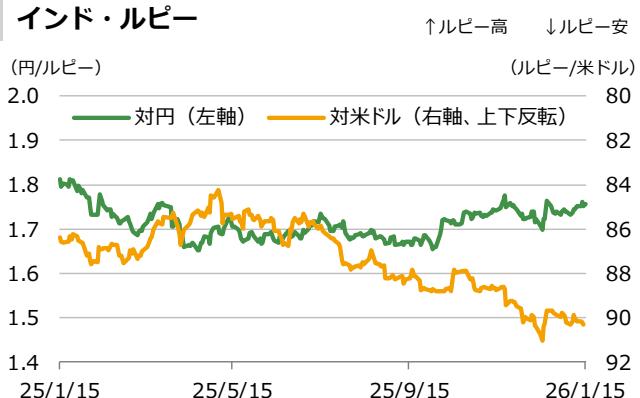
## 香港 ドル



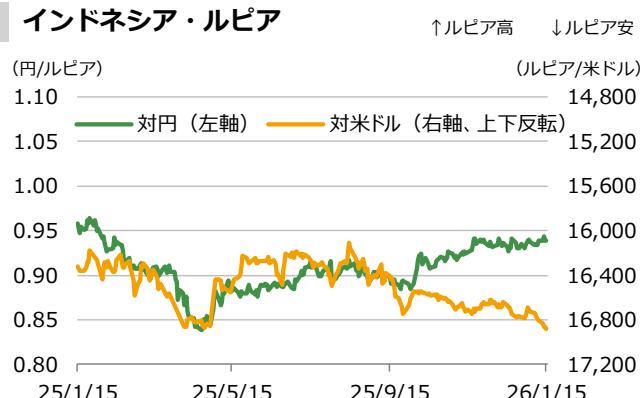
## 韓国 ウォン



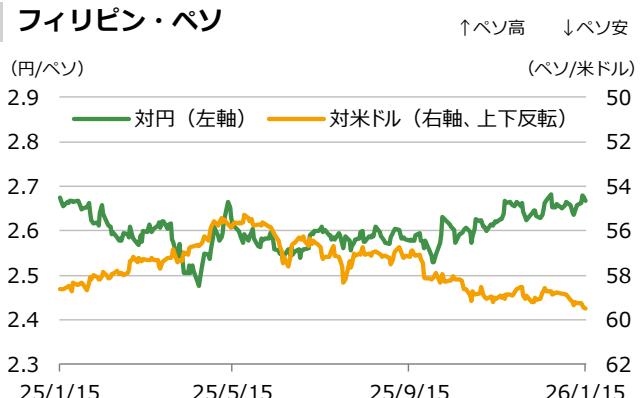
## インド・ルピー



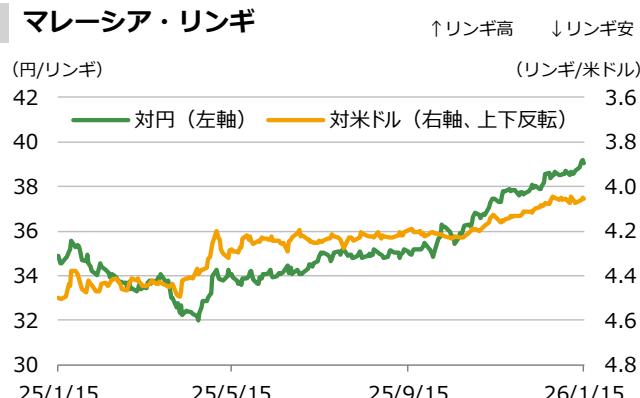
## インドネシア・ルピア



## フィリピン・ペソ



## マレーシア・リンギ



## ベトナム・ドン



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

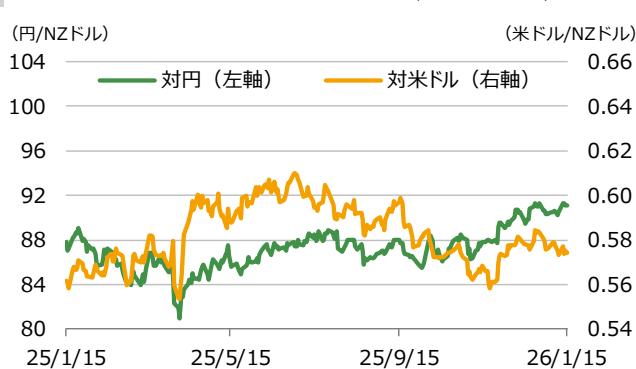
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

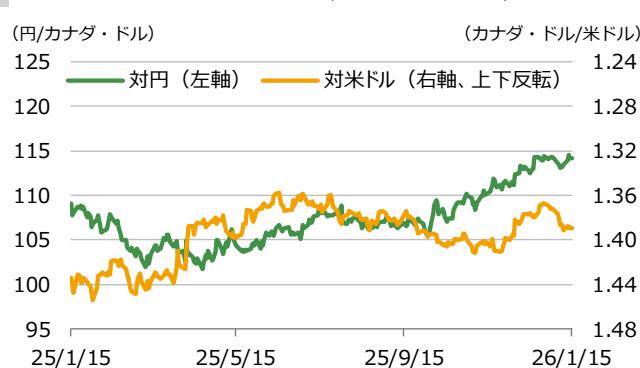
## 豪ドル



## NZドル



## カナダ・ドル



## メキシコ・ペソ



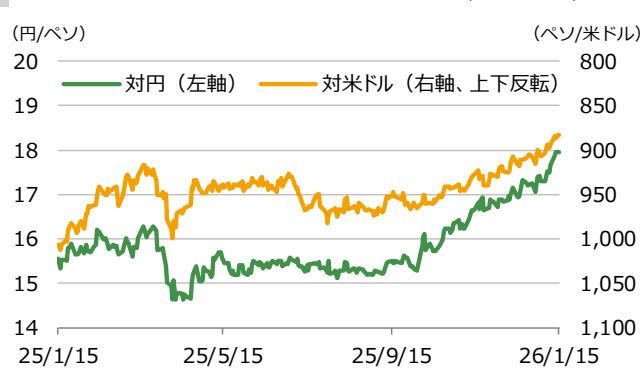
## ブラジル・レアル



## コロンビア・ペソ



## チリ・ペソ

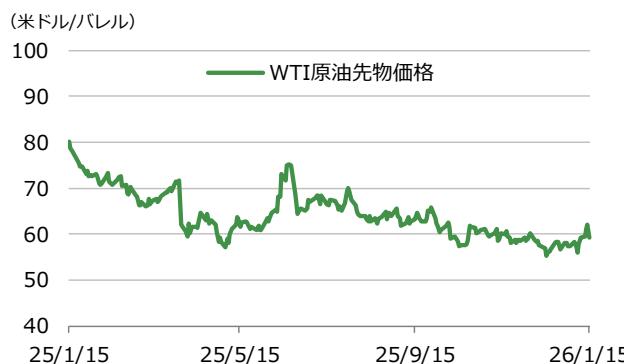
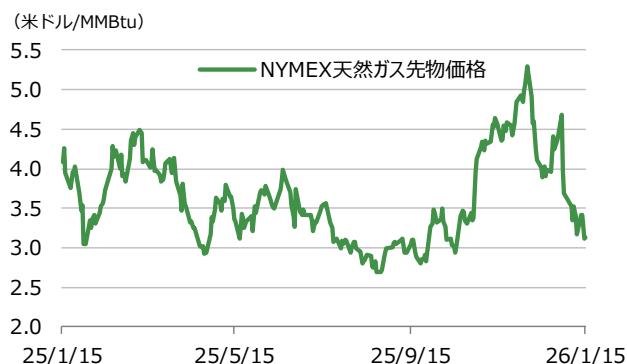
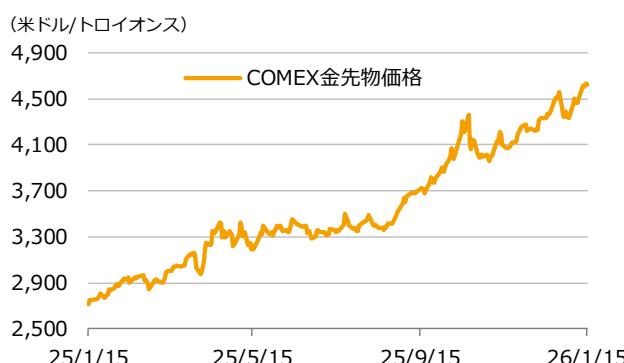
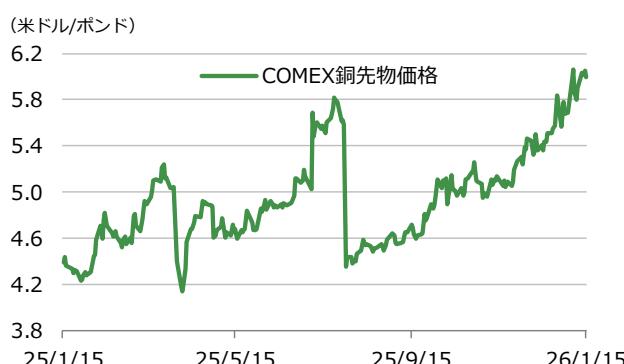
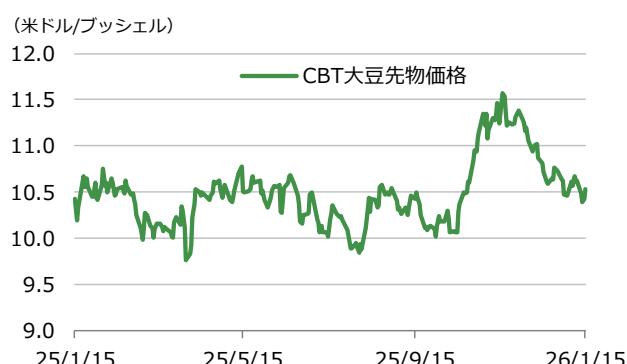


## 南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**原油****天然ガス****金****銀****銅****大豆****コーン****小麦**

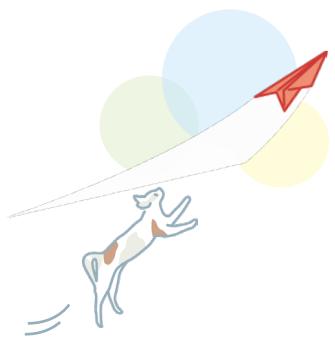
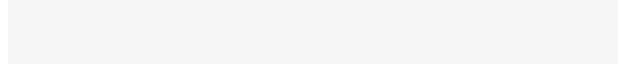
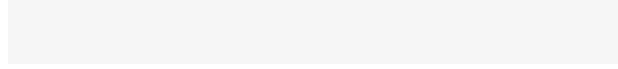
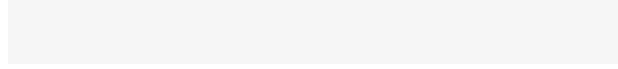
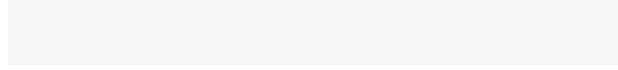
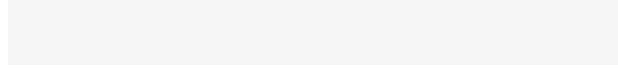
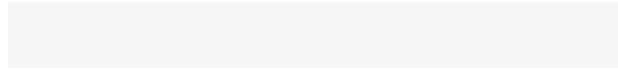
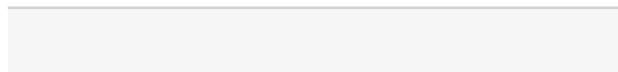
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

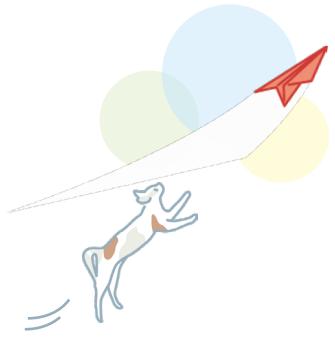
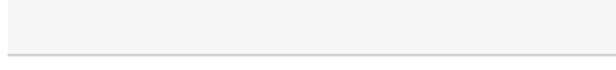
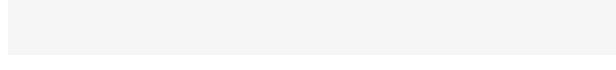
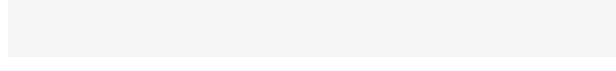
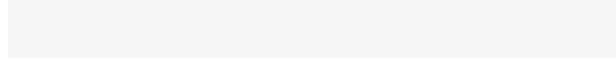
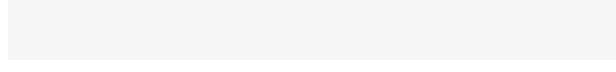
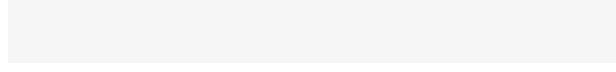
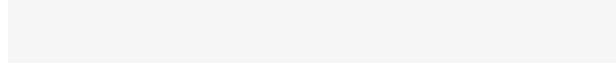
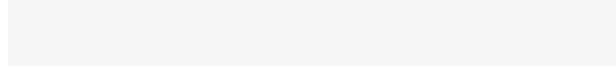
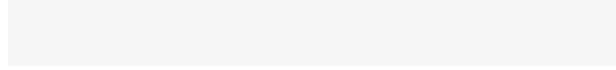
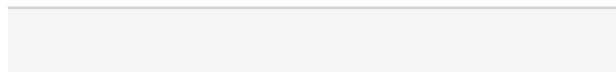
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール